

政策評価調書（個別票）

【政策ごとの予算額】

政策名	内外経済情勢等を踏まえた適切な関税率の設定・関税制度の改善等				番号	⑬	(千円)			
	予算科目					他に記載のある 個別票の番号	予算額			
会計	組織／勘定	項	事項		6年度 当初予算額		7年度 概算要求額			
政策評価の対象と なっているもの	一般会計	財務本省	関税制度等企画立案費	関税制度等の企画及び立案に必要な経費		121,297		133,771		
	小 計				一般会計	121,297		133,771		
						< > の内数		< > の内数		
					特別会計					
						< > の内数		< > の内数		
政策評価の対象と なっていないが、 ある政策に属する と整理できるもの										
	小 計				一般会計					
						< > の内数		< > の内数		
					特別会計					
						< > の内数		< > の内数		
	合 計				一般会計	121,297		133,771		
						< > の内数		< > の内数		
					特別会計					
						< > の内数		< > の内数		

政策目標 5-1 : 内外経済情勢等を踏まえた適切な関税率の設定・関税制度の改善等

上記目標の概要	<p>関税率の設定・関税制度の改善等に際しては、関税の機能の一つとしての国内産業保護機能に留意しつつ、国際的な経済・貿易の発展への貢献、国内産業の実情、需要者・消費者への影響等を総合的に勘案し、他の政策手段とあいまって、国民経済の健全な発展、更には世界経済の健全な発展につながるものとする必要があります。</p> <p>(上記目標を達成するための施策)</p> <p>政5-1-1 : 生産者・消費者・利用者等の現状、政策評価の結果等を踏まえた適切な関税改正の実施</p> <p>政5-1-2 : 特殊関税制度の適正な運用</p>
---------	---

政策目標 5-1 についての評価結果

政策目標についての評価 S 目標達成

評定の理由	<p>内外経済情勢等を踏まえた適切な関税率の設定・関税制度の改善等に積極的に取り組みました。</p> <p>全ての施策が「s 目標達成」であるため、当該政策目標の評定は、上記のとおり、「S 目標達成」としました。</p>
政策の分析	<p>(必要性・有効性・効率性等)</p> <p>内外経済情勢等を踏まえた関税率の設定・関税制度の改善等は、政府の方針に沿うものであり、また、需要者・消費者への影響等を勘案しつつ、他の政策手段とともに、国民経済の健全な発展、更には世界経済の健全な発展につなげるためには、重要で必要な取組みです。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・令和6年度関税改正の検討に当たり、要望を受け付ける際には政策評価の結果等について記載した改正要望書の提出を求めるとともに、内外の市況や国内産業の実情等客観的なデータの収集や国民のニーズの的確な把握に努め、改正作業に活用することや、 ・WTO協定及び国内関係法令に基づいて、不当廉売関税（用語集参照）の課税といった特殊関税制度の透明かつ公平・適正な運用を行うことなど、 <p>内外経済情勢等を踏まえた関税率の設定・関税制度の改善等に取り組んでいます。</p>

<p>施策</p>	<p>政5-1-1: 生産者・消費者・利用者等の現状、政策評価の結果等を踏まえた適切な関税改正の実施</p>	
<p>測定指標（定性的な指標）</p>	<p>[主要] 政5-1-1-B-1: 適切な関税改正の実施</p>	<p>達成度</p>
	<p>目標</p>	<p>適切な関税率の設定・関税制度の改善等を行う。</p> <p>（目標の設定の根拠）</p> <p>関税率の設定・関税制度の改善等に際しては、関税の国内産業保護機能に留意しつつ、国際的な経済・貿易の発展への貢献、国内産業の実情、需要者・消費者への影響、貿易実績等を総合的に勘案し、国民経済、更には世界経済の健全な発展につながるものとする必要があるため、これらを踏まえ、適切な関税の改正を行うことを目標として設定しました。</p>
<p>実績及び目標の達成度の判定理由</p>	<p>令和6年度関税改正では、内外経済情勢等を踏まえ、主に以下のような内容を含む「関税率法等の一部を改正する法律」が令和6年3月29日に成立しました。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 暫定税率等の適用期限の延長等 <ul style="list-style-type: none"> 暫定税率（411品目）及び米・麦・乳製品等に係る特別緊急関税制度について、適用期限を令和6年度末まで1年延長。 ・ 個別品目の関税率の見直し <ul style="list-style-type: none"> 国際的な分類決定を受けたルイボスの分類変更に伴い、税細分を新設することで現行の関税率を維持。 ・ 輸入手続の利便性向上 <ul style="list-style-type: none"> 特例輸入者による特例申告の納期限延長において必須とされている担保について、関税の保全のために必要があると認められる場合にのみ提供を求める取扱いに緩和。 ・ 納税環境の整備 <ul style="list-style-type: none"> 内国税の改正に合わせ、仮装・隠蔽に基づく更正の請求について関税の重加算税の対象に追加。 <p>上記のとおり適切な関税改正等を実施したため、達成度を「○」としました。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 令和6年度における関税率及び関税制度の改正についての答申(令和5年12月14日) <ul style="list-style-type: none"> https://www.mof.go.jp/about_mof/councils/customs_foreign_exchange/sub-of_customs/report/20231214_toushin.html ・ 令和6年度税制改正の大綱（令和5年12月22日 閣議決定） <ul style="list-style-type: none"> https://www.mof.go.jp/tax_policy/tax_reform/outline/fy2024/06taikou_mokuji.htm ・ 第213回国会における財務省関連法律 <ul style="list-style-type: none"> https://www.mof.go.jp/about_mof/bills/213diet/index.htm <p style="text-align: center;">○</p>	
<p>施策についての評定</p>	<p>s 目標達成</p>	

評定の理由	<p>令和6年度関税改正に当たっては、関係府省からの関税改正要望において、政策の目的、要望措置の必要性・適正性・効果、政策評価の結果等に関して記載を求めるとともに、関係府省から提出された関税改正要望を精査するにあたり、関係府省からその所管する産業の情勢や個別要望の国民経済全体への影響の聴き取りをし、関係府省とも協議を十分に行った上で、関税・外国為替等審議会の審議の結果を踏まえ、適切に判断しました。</p> <p>なお、関税・外国為替等審議会における「令和6年度における関税率及び関税制度の改正についての答申」を踏まえて策定した関税改正案の主要事項を「令和6年度税制改正の大綱」に盛り込みました。これらを踏まえて作成した関税定率法等の一部を改正する法律案を、令和6年2月6日に通常国会に提出しました。同法律案は、同年3月29日に成立し、翌日に公布され、一部の規定を除き同年4月1日から施行されています。</p> <p>以上のとおり、測定指標が「○」であるため、当該施策の評定を、「s 目標達成」としました。</p>
--------------	--

施策	政5-1-2：特殊関税制度の適正な運用	
測定指標 (定性的な指標)	[主要]政5-1-2-B-1：特殊関税制度の適正な運用	
	目標	<p>特殊関税制度の適正な運用を行う。</p> <p>(注) 特殊関税制度とは、WTO協定等で認められたルールとして、不公正な貿易取引や輸入の急増など特別の事情がある場合に、通常課されている関税に割増関税を追加的に賦課する制度の総称であり、報復関税(用語集参照)、相殺関税(用語集参照)、不当廉売関税(用語集参照)及び緊急関税(用語集参照)が含まれます。</p> <p>(目標の設定の根拠)</p> <p>グローバル化の進展による貿易の拡大に伴って特殊関税制度の重要性が増している中、その運用に際して、WTO協定及び国内関係法令に則って制度の濫用や恣意的な運用を避けつつ、調査や賦課決定等を適正に行う必要があることから、特殊関税制度の適正な運用を目標として設定しました。</p>
	実績及び目標の達成度の判定理由	<p>WTO協定及び国内関係法令に基づき、</p> <ul style="list-style-type: none"> ・中華人民共和国産電解二酸化マンガンを対する不当廉売関税の課税期間の延長 <p>について調査や賦課決定等を適正に行いました。</p> <p>上記のとおりWTO協定及び国内関係法令に基づき、特殊関税制度の適正な運用を行ったため達成度を「○」としました。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・中華人民共和国(香港地域及びマカオ地域を除く。)を原産地とする電解二酸化マンガンに対して不当廉売関税を課する期間を延長することについての答申(令和6年1月29日) <p>https://www.mof.go.jp/about_mof/councils/customs_foreign_exchange/sub-of_customs/report/20240129_toushin.html</p>
施策についての評定	s 目標達成	

評定の理由	<p>WTO協定及び国内関係法令に則り、利害関係人に意見表明の機会を付与するなど制度の濫用や恣意的な運用を避け、厳正な調査を行ったことにより、特殊関税制度を適正に運用しました。</p> <p>以上のとおり、測定指標が「○」であるため、当該施策の評定を、「s 目標達成」としました。</p>
--------------	--

政5-1-2に係る参考情報

参考指標1：課税の求めから2か月以内に調査を開始した件数

	調査開始可否決定件数	2か月以内の調査開始可否決定件数
令和元年度	1	1
令和2年度	2	2
令和3年度	2	1
令和4年度	1	1
令和5年度	0	0

(注) 不当廉売関税に関する手続等についてのガイドラインにおいては、調査を開始するか否かの決定は2か月程度を目途に（補正があった場合は、全ての補正が完了した日から2か月程度を目途に）行うこととされています。

参考指標2：調査開始から12か月以内及び18か月以内に最終決定した件数

	最終決定件数	18か月以内の最終決定件数	うち12か月以内の最終決定件数
令和元年度	0	—	—
令和2年度	1	1	1
令和3年度	2	2	2
令和4年度	2	2	1
令和5年度	1	1	1

(注) 関税率法第8条第6項には、調査は1年以内に終了するものとし、特別の理由により必要があると認められる場合には、その期間を6月以内に限り延長することができるとされています。

評価結果の反映	<p>以下のとおり、上記施策を引き続き実施します。</p> <p>関税改正に当たっては、内外の経済情勢の変化等を踏まえつつ、関係府省より提出された改正要望について、関係府省の政策評価結果を適切に活用し、措置の必要性や実現される具体的な効果、更にはその所管する産業の情勢や個別要望の国民経済全体への影響を聴取し、関係府省とも協議を十分に行った上で、関税・外国為替等審議会の調査・審議の結果を踏まえながら、適切に判断していきます。</p> <p>また、これらの過程において、国民のニーズの的確な把握に努めるとともに、内外の市況や国内の生産者の状況など客観的なデータの収集を行っていきます。</p> <p>不当廉売関税等の特殊関税制度については、WTO協定及び国内関係法令等に則り、透明かつ公平・適正に運用を行っていきます。</p> <p>令和7年度予算概算要求に当たっては、最近における内外の経済情勢等を踏まえ、公平・中立・簡素という観点に留意しつつ、関税改正において適切な関税率の設定等の関税制度の改善、及び特殊関税制度の適正な運営を行うため、関税制度等の企画及び立案等に必要な経費の確保に努めます。</p>
----------------	---

財務省政策評価懇談会における意見	該当なし
-------------------------	------

政策目標に係る予算額	区 分		令和3年度	4年度	5年度	6年度
	予算の 状況 (千円)	当初予算	132,518	143,241	122,146	121,297
		補正予算	△1,574	△1,610	△323	
		繰越等	456,480	206,420	N.A.	
		合計	587,424	348,051	N.A.	
執行額(千円)		536,409	303,152	N.A.		

(概要)

関税改正において適切な関税率の設定等の関税制度の改善、及び特殊関税制度の適正な運営を行うための経費です。

(注1) 令和5年度「繰越等」、「執行額」等については、令和6年11月頃に確定するため、令和6年度実績評価書に掲載予定。

(注2) 令和3年度の一部及び4年度以降の政府情報システム関連予算の当初予算額は、デジタル庁所管(組織)デジタル庁に「(項) 情報通信技術調達等適正・効率化推進費」にて一括計上されています。

政策目標に関する 施政方針演説等内閣 の主な重要政策	令和6年度税制改正の大綱(令和5年12月22日閣議決定)
---	------------------------------

政策評価を行う過程 において使用した資料 その他の情報	該当なし
--	------

前年度政策評価結果 の政策への反映状況	<p>(適切な関税改正の実施)</p> <p>関税改正に当たっては、内外の経済情勢の変化等を踏まえつつ、関係府省より提出された改正要望について、関係府省の政策評価結果を適切に活用し、措置の必要性や実現される具体的な効果、更にはその所管する産業の情勢や個別要望の国民経済全体への影響を聴取し、関係府省とも協議を十分に行った上で、関税・外国為替等審議会の調査・審議の結果を踏まえながら、適切に判断しました。</p> <p>また、これらの過程において、国民のニーズの的確な把握に努めるとともに、内外の市況や国内の生産者の状況など客観的なデータの収集を行いました。</p> <p>(特殊関税制度の適正な運用)</p> <p>不当廉売関税等の特殊関税制度については、WTO協定及び国内関係法令等に則り、透明かつ公平・適正に運用を行いました。</p> <p>令和6年度予算概算要求に当たっては、最近における内外の経済情勢等を踏まえ、公平・中立・簡素という観点に留意しつつ、関税改正において適切な関税率の設定等の関税制度の改善、及び特殊関税制度の適正な運営を行うため、関税制度等の企画及び立案等に必要な経費の確保に努めました。</p>
--------------------------------	--

担当部局名	関税局関税課	政策評価実施時期	令和6年6月
--------------	--------	-----------------	--------